



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年6月1日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理IRグループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	3,681		310		311		256	
31年3月期								

(注) 包括利益 2年3月期 256百万円 (%) 31年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2年3月期	234.31		10.5	9.5	8.4
31年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2年3月期	3,340	2,552	76.2	2,327.56
31年3月期				

(参考) 自己資本 2年3月期 2,545百万円 31年3月期 百万円

当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	392	31	150	1,364
31年3月期				

当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		30.00	30.00	32	18.9	2.6
2年3月期		0.00		60.00	60.00	64	25.6	2.7
3年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00			

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期の配当性向・純資産配当率は単体決算に基づき計算しております。

また令和3年3月期の配当性向は現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	1,136,854 株	31年3月期	1,136,854 株
期末自己株式数	2年3月期	43,290 株	31年3月期	43,276 株
期中平均株式数	2年3月期	1,093,569 株	31年3月期	1,093,590 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想に関する事項については、新型コロナウイルス感染症による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。

・決算説明会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を中止いたします。なお、令和2年6月15日(月)に説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。よって、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実体経済に多大な影響が発生し、厳しい状況に転じました。当社グループにおいても営業時間短縮や休業等の影響を受けました。

このような状況にあっても市場環境に適合すべく、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

具体的には前事業年度に引き続き、「攻めと守りの5つの戦略」(商品と売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立)を通じて既存コア事業の強い足腰の形成を進めております。

営業政策面では、取扱ジャンルの拡大、店頭での積極的な買取に加えてネット買取強化等、仕入経路を強化拡大し、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、適宜の売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額の増加に努めてまいりました。更に生産性向上施策による効率化、低コスト化により、営業利益額・率の向上を目指しました。また売上総利益率向上のため法人仕入の取捨選択を進めました。

店舗政策面では、マルイファミリー海老名店を開店し、サクラス戸塚事業所に新業態であるワットマンホビーを開店いたしました。また、令和元年7月に初の海外店舗となるWattmann Phraek Sa店、9月に海外2号店Wattmann Terminal21 ASOK店、令和2年1月に海外3号店Wattmann BangPhliYai店をオープンいたしました。以上により当連結会計年度末における営業拠点は前連結会計年度末から4事業所6店舗増加し23事業所54店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、既存店が海外向け売上の貢献により前年単体既存店とおおむね同一水準の35億17百万円となりました。開閉店は新店の貢献により1億64百万円となりました。その結果、当社グループ全体では36億81百万円となりました。

商品カテゴリー別の売上高では、電化製品等が7億65百万円、服飾等が14億8百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が9億58百万円、その他は5億48百万円となりました。

売上総利益については、主に海外売上の貢献により既存店は23億48百万円となりました。開閉店は新店の貢献により94百万円となりました。その結果、当社グループ全体で24億43百万円となりました。売上総利益率は66.4%となりました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が5億5百万円、服飾等が9億8百万円、パッケージメディアが6億5百万円、その他が4億23百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、生産性向上による人件費の減少等により既存店で20億1百万円、店舗数の増加に伴う人件費、地代家賃の増加の結果、開閉店で1億31百万円、当社グループ合計で21億32百万円となりました。

上記の結果、既存店は営業利益3億47百万円、開閉店では営業損失37百万円となり、グループ全体では営業利益3億10百万円となりました。経常利益は3億11百万円となりました。

一部店舗の減損損失7百万円、投資有価証券評価損1百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は2億56百万円となりました。なお、平成30年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、21億9百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が13億64百万円、商品が5億68百万円、売掛金が70百万円となっております。

固定資産は、12億30百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が6億44百万円、敷金保証金が4億83百万円となっております。

この結果、総資産は33億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、4億31百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が1億20百万円となっております。

固定負債は、3億56百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が2億36百万円となっております。

この結果、負債合計は、7億87百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、25億52百万円となりました。主な内訳は、資本金が5億円、資本剰余金が16億59百万円、利益剰余金が5億39百万円、自己株式が△57百万円、土地再評価差額金が△95百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、13億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億92百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億2百万円、減価償却費が77百万円、減損損失が7百万円、たな卸資産の減少15百万円、未払消費税等の増加31百万円それぞれ計上された一方、法人税等の支払額が45百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34百万円計上されたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億50百万円の支出となりました。これは主に、長短借入金の返済が1億24百万円、配当金の支払が32百万円計上されたことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

令和2年3月期は従前から取り組んでいた生産性向上施策により販売管理費の適正化が更に進行した結果、当初の業績予想を上回りました。

一方、新型コロナウイルス感染症の流行により令和2年3月度に営業時間短縮及び一部店舗での休業を行い、令和3年3月期においては、4月7日に政府より発令された緊急事態宣言を踏まえ、従業員の安全確保と地域の感染拡大防止に向け、4月11日から30日まで全事業所を休業いたしました。

当社グループは従来進めてきた基盤構築フェーズにより利益構造改革を達成しつつあり、かつ5月から順次営業を再開しているため、現時点では4月度の休業による損失は一時的、限定的と考えております。

しかし、新型コロナウイルス感染症の再流行の可能性もあり、不透明な状況が継続していることから、令和3年3月期の業績につき、合理的に見積もる事は困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業の大半を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (令和2年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,364,151
受取手形及び売掛金	70,904
商品	568,113
その他	106,365
流動資産合計	2,109,534
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,175,272
減価償却累計額	△990,755
建物及び構築物(純額)	184,517
車両運搬具	15,375
減価償却累計額	△14,369
車両運搬具(純額)	1,006
工具、器具及び備品	420,873
減価償却累計額	△344,869
工具、器具及び備品(純額)	76,003
土地	382,457
建設仮勘定	359
有形固定資産合計	644,343
無形固定資産	21,481
投資その他の資産	
投資有価証券	3,685
長期貸付金	3,550
長期前払費用	13,468
敷金及び保証金	483,226
繰延税金資産	60,733
その他	80
投資その他の資産合計	564,743
固定資産合計	1,230,568
資産合計	3,340,102

(単位：千円)

当連結会計年度
(令和2年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	17,514
1年内返済予定の長期借入金	120,560
未払費用	120,535
未払法人税等	59,621
未払消費税等	47,721
賞与引当金	26,600
その他	38,684
流動負債合計	431,238
固定負債	
長期借入金	236,100
退職給付に係る負債	25,500
長期預り保証金	89,468
その他	5,176
固定負債合計	356,246
負債合計	787,484
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	1,659,861
利益剰余金	539,013
自己株式	△57,570
株主資本合計	2,641,305
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△346
土地再評価差額金	△95,726
為替換算調整勘定	109
その他の包括利益累計額合計	△95,963
非支配株主持分	7,275
純資産合計	2,552,618
負債純資産合計	3,340,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	3,681,922
売上原価	1,238,772
売上総利益	2,443,149
販売費及び一般管理費	2,132,841
営業利益	310,308
営業外収益	
受取利息	1,845
受取配当金	79
受取手数料	5,771
その他	4,274
営業外収益合計	11,971
営業外費用	
支払利息	3,753
前払賃料償却	4,376
為替差損	2,976
その他	100
営業外費用合計	11,206
経常利益	311,073
特別利益	
有形固定資産売却益	109
投資有価証券売却益	218
保険差益	361
特別利益合計	688
特別損失	
減損損失	7,909
投資有価証券評価損	1,401
特別損失合計	9,311

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
税金等調整前当期純利益	302,450
法人税、住民税及び事業税	62,996
法人税等調整額	△16,789
法人税等合計	46,206
当期純利益	256,243
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	256,243

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	256,243
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	209
為替換算調整勘定	223
その他の包括利益合計	433
包括利益	256,676
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	256,562
非支配株主に係る包括利益	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	1,659,861	315,577	△57,550	2,417,888
当期変動額					
剰余金の配当			△32,807		△32,807
親会社株主に帰属する 当期純利益			256,243		256,243
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	223,436	△19	223,416
当期末残高	500,000	1,659,861	539,013	△57,570	2,641,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△556	△95,726	0	△96,282	0	2,321,606
当期変動額						
剰余金の配当						△32,807
親会社株主に帰属する 当期純利益						256,243
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	209		109	319	7,275	7,595
当期変動額合計	209	0	109	319	7,275	231,012
当期末残高	△346	△95,726	109	△95,963	7,275	2,552,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成31年4月1日	
至 令和2年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	302,450
減価償却費	77,450
長期前払費用償却額	5,448
差入保証金償却額	2,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,347
受取利息及び受取配当金	△1,924
支払利息	3,753
為替差損益 (△は益)	2,976
有形固定資産売却損益 (△は益)	△109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△218
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,401
減損損失	7,909
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,545
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,334
その他	△5,208
小計	441,561
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△3,706
法人税等の支払額	△45,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,816
有形固定資産の売却による収入	109
無形固定資産の取得による支出	△2,550
投資有価証券の売却による収入	781
敷金及び保証金の差入による支出	△3,427
敷金及び保証金の回収による収入	17,604
貸付けによる支出	△3,550
その他	△5,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△124,560
自己株式の取得による支出	△19
配当金の支払額	△32,631
非支配株主からの払込みによる収入	7,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,048

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「リユース事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電化製品等	服飾等	パッケージメディア	その他	合計
外部顧客への売上高	765,703	1,408,615	958,892	548,710	3,681,922

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	2,327.56円
1株当たり当期純利益	234.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	256,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	256,243
普通株式の期中平均株式数(株)	1,093,569

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,552,618
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,275
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,545,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,093,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。